



2023年3月期 第2四半期決算短信 (日本基準) (連結)

2022年10月28日

上場会社名 いちよし証券株式会社

上場取引所

東

コード番号 8624 URL <https://www.ichiyoshi.co.jp>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 玉田 弘文

問合せ先責任者 (役職名) 執行役専務 財務・経営部門管掌

(氏名) 山崎 昇一

TEL 03-4346-4512

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

2022年11月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する四半期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	8,529	△15.7	8,510	△15.7	737	△59.8	763	△60.3	500	△66.7
2022年3月期第2四半期	10,120	25.6	10,096	25.9	1,836	—	1,922	—	1,501	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 482百万円 (△66.6%) 2022年3月期第2四半期 1,445百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	14.34	14.30
2022年3月期第2四半期	41.58	41.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	46,179	28,686	62.1	836.04
2022年3月期	47,935	30,064	62.7	832.12

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 28,671百万円 2022年3月期 30,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00
2023年3月期	—	17.00			

(注) 2023年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて四半期毎の決算速報値を開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 無 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	40,431,386 株	2022年3月期	42,431,386 株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	6,136,447 株	2022年3月期	6,327,697 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	34,891,850 株	2022年3月期2Q	36,103,793 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3. 2023年 3月期の連結業績予想」に記載した理由により、配当予想額についての記載を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期の財政状態の概況	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	
3. 補足情報	P. 11
2023年3月期 第2四半期連結業績報告	
(1) 受入手数料	P. 11
(2) トレーディング損益	P. 11
(3) 連結損益計算書四半期推移	P. 12
2023年3月期 第2四半期個別業績報告	
(1) 株券売買高(先物取引を除く)	P. 13
(2) 引受け・募集・売出しの取扱高	P. 13
(3) 自己資本規制比率	P. 13
(4) 役職員数	P. 13

※ 当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向けに四半期決算説明会を開催いたします。同説明会で配布する決算補足説明資料は後日開示するとともに、当社ホームページに掲載予定です。

・2022年11月22日(火) 15時30分～ (機関投資家・アナリスト向け決算説明会)

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間（以下、当期）の日本経済は、緩やかな回復傾向を辿りました。円安により輸入物価が上昇する中でも個人消費に持ち直しがみられ、新型コロナウイルス禍で先送りされていた企業の設備投資も拡大が続きました。一方、世界経済は世界的なインフレ圧力の高まりを受けて、世界の主要な中央銀行が金融引き締め政策に転換したことで、減速傾向となりました。

日本の株式市場は、円安・ドル高による企業収益の改善期待の一方で、世界の主要な中央銀行が進める金融引き締め政策の影響が強まり、調整ムードが色濃くなりました。日経平均株価は6月9日の取引時間中に高値2万8,389円まで上昇し、約5カ月ぶりの高値を付けましたが、その後は世界の主要な中央銀行による利上げが相次いだことを受けて下落に転じ、6月20日には2万5,520円の安値を付けました。8月は中旬にかけて米連邦準備理事会（FRB）による金融引き締めへの過度な警戒感がひとまず和らぎ8月17日には高値2万9,222円を付け、1月5日以来7カ月ぶりに節目の2万9,000円台を回復しました。しかし、反発も一時的で、パウエルFRB議長が8月26日の「ジャクソンホール会議」の講演で利上げを継続する姿勢を改めて示したことで米国株が急落し、リスク回避の売りが日本株にも波及しました。9月も世界の主要な中央銀行による利上げが続き、FRBもタカ派姿勢を維持したことで過剰な金融引き締めによる世界的景気後退が意識され、日経平均株価は2万5,937円で当期末を迎えました。

外国為替市場では、日米の金利差拡大を意識した円売り・ドル買いが一段と進みました。9月22日に1ドル＝145円台後半を付けた後で、政府・日銀は1998年6月以来、約24年ぶりとなるドル売り・円買いの為替介入に踏み切りました。介入実施後は145円付近で推移し、当期末は1ドル＝144円台後半で終えました。

日本の新興株式市場で、東証マザーズ指数は6月20日に615を付け、終値としては2020年4月以来、約2年2カ月ぶりの安値となりました。その後、8月17日には761まで上昇しましたが、695で当期末を迎えました。

東証グロース市場では、相対的な割高感が意識される高PER（株価収益率）銘柄が売られ、東証グロース市場指数は6月20日に安値781まで下げました。しかしその後、グロース銘柄への見直し買いが入り、883で当期末を迎えました。

当期における東証プライム市場の一日平均売買代金は3兆2,350億円、スタンダード市場の一日平均売買代金は878億円、グロース市場の一日平均売買代金は1,245億円となりました。

当社は、このような環境下、お客様本位の「ストック型ビジネスモデル」の構築を目指して、引き続き「改革の断行」に取り組んでおります。また本年は、「ストック型ビジネスモデル」構築のために策定いたしました中期経営計画「アタック3」が最終年度をむかえ、数値目標であります預り資産3兆円への拡大とコストカバー率60%達成にむけて、より強力に取り組みを進めております。

株式につきましては、低金利環境、高インフレの下で安定性と配当に注目した資産株のご提案に加え、当社グループの強みであるリサーチ力を生かした中小型成長企業への投資のご提案をするなど、お客様の中長期における資産形成としての株式投資をお勧めして参りました。

いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション（愛称：ドリコレ）」につきましては、お客様の保守的な資産の中長期運用商品としてのニーズが引き続き広がっており、当期末の残高は1,939億円（前年同期末比11.4%増）となりました。

投資信託（ラップを除く）につきましては、「ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド」や「いちよし中小型成長株ファンド（愛称：あすなろ）」「いちよし日本好配当株&Jリートファンド（愛称：明日葉（あしたば））」、本年6月30日に運用を開始いたしましたノーロードファンドの「いちよし・グローバル株式ファンド（愛称：いちばん星）」等、お客様のニーズに即した提案に努めて参りました。当期末の残高は、7,242億円（前年同期末比8.3%減）となりました。

グループのいちよしアセットマネジメントにおきましては、投資信託の基準価額が下落した影響等もありましたが、ファンドラップの契約が増加した結果、当期末の運用資産残高は4,252億円（前年同期末比49百万円増加）となりました。

以上の結果、当社グループの純営業収益は85億10百万円（前年同期比15.7%減）となりました。また、販売費・一般管理費は77億73百万円（同5.9%減）となり、差し引き営業利益は7億37百万円（同59.8%減）となりました。

なお、当期末の預り資産は、1兆8,718億円（前期末比4.1%減）となりました。

また、当社が収支構造の安定化と「ストック型ビジネスモデル」への進捗状況を示す重要な経営指標の一つと位置付けておりますコストカバー率（投資信託の信託報酬やラップフィー等のいわゆる安定収益の販管費に対する比率）は、53.5%（前年同期比0.9ポイント増）となりました。

内訳につきましては以下のとおりです。

① 受入手数料

受入手数料の合計は83億18百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

〔委託手数料〕

株券の委託手数料は21億90百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

このうち、中小型株式（東証スタンダード、東証グロース、名古屋メイン、名古屋ネクスト）の委託手数料は3億25百万円（同34.5%減）となり、株券委託手数料に占める中小型株式の割合は14.9%となりました。

〔引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料〕

発行市場では、主幹事2社を含む新規公開企業8社（前年同期は主幹事2社を含む新規公開企業20社）の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました。また、既公開企業に係る公募・売出しはありませんでした。

この結果、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は1億29百万円（前年同期比45.6%減）となりました。

当期末における累計引受社数は1,198社（うち主幹事66社）となりました。

〔募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料〕

投資信託に係る手数料が14億53百万円（前年同期比30.0%減）となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は14億72百万円（同29.9%減）となりました。

〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料は、当社の受益証券残高に係る信託報酬が20億37百万円（前年同期比1.3%減）、いちよしアセットマネジメントの運用に係る信託報酬が9億74百万円（同11.0%増）となり、これに当社のファンドラップに係るフィー等11億48百万円（同17.9%減）等を加え、合計44億39百万円（同3.5%減）となりました。

② トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、15百万円（前年同期比78.2%減）の利益となりました。債券・為替等のトレーディング損益は、14百万円（同103.3%増）の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計は29百万円（同61.1%減）の利益となりました。

③ 金融収支

金融収益は、信用取引貸付金の期中平均残高の減少により 82 百万円（前年同期比 28.6%減）、金融費用は、18 百万円（同 21.6%減）となり、差し引き金融収支は 64 百万円（同 30.3%減）となりました。

以上の結果、当期の純営業収益は 85 億 10 百万円（前年同期比 15.7%減）となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費の減少等により、77 億 73 百万円（前年同期比 5.9%減）となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益が、投資有価証券配当金 11 百万円等で 33 百万円となり、差し引き 26 百万円（前年同期比 69.8%減）の利益となりました。

以上の結果、当期の経常利益は 7 億 63 百万円（前年同期比 60.3%減）となりました。

⑥ 特別損益

特別利益が、投資有価証券売却益等で 2 百万円となり、差し引き 2 百万円（前年同期比 98.4%減）の利益となりました。

これらにより、税金等調整前四半期純利益は 7 億 65 百万円（前年同期比 62.7%減）となりました。これに法人税、住民税及び事業税 2 億 26 百万円及び法人税等調整額 38 百万円を減算した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は 5 億円（同 66.7%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

〔資産〕

前期末に比べて 17 億 56 百万円（3.7%）減少し、461 億 79 百万円となりました。これは、預託金が 22 億 9 百万円減少したこと等によるものです。

〔負債〕

前期末に比べて 3 億 77 百万円（2.1%）減少し、174 億 92 百万円となりました。これは、受入保証金が 14 億 80 百万円減少したこと等によるものです。

〔純資産〕

前期末に比べて 13 億 78 百万円（4.6%）減少し、286 億 86 百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益 5 億円を計上したものの、配当金の支払い 6 億 85 百万円及び自己株式の取得 12 億 62 百万円があったこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は 62.1%（前期末は 62.7%）となりました。また、当社の自己資本規制比率は 520.3%（前年同期は 498.9%）となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	16,714	18,289
預託金	8,890	6,680
トレーディング商品	23	14
商品有価証券等	23	14
デリバティブ取引	0	-
約定見返勘定	-	0
信用取引資産	10,114	10,527
信用取引貸付金	9,919	9,892
信用取引借証券担保金	195	634
立替金	68	144
募集等払込金	3,305	2,596
短期貸付金	3	15
有価証券	1,000	-
未収収益	1,766	1,788
その他の流動資産	121	223
貸倒引当金	△3	△3
流動資産計	42,003	40,276
固定資産		
有形固定資産	3,162	3,110
建物	1,192	1,155
器具備品	619	600
土地	1,333	1,333
リース資産（純額）	16	20
無形固定資産	528	517
ソフトウェア	527	516
その他	1	1
投資その他の資産	2,239	2,274
投資有価証券	871	881
長期貸付金	25	20
長期差入保証金	914	955
退職給付に係る資産	339	357
繰延税金資産	91	61
その他	78	77
貸倒引当金	△79	△79
固定資産計	5,931	5,902
資産合計	47,935	46,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	-	0
デリバティブ取引	-	0
約定見返勘定	7	-
信用取引負債	3,144	2,815
信用取引借入金	2,869	1,578
信用取引貸証券受入金	275	1,237
有価証券担保借入金	221	114
有価証券貸借取引受入金	221	114
預り金	9,296	11,480
受入保証金	2,408	928
短期借入金	230	230
リース債務	4	5
未払法人税等	706	323
賞与引当金	390	352
その他の流動負債	1,106	894
流動負債計	17,516	17,145
固定負債		
長期借入金	126	116
リース債務	11	15
再評価に係る繰延税金負債	7	7
その他の固定負債	37	37
固定負債計	183	177
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	170	170
特別法上の準備金計	170	170
負債合計	17,870	17,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	6,885	5,566
利益剰余金	13,670	13,485
自己株式	△4,098	△3,947
株主資本合計	31,035	29,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	40
土地再評価差額金	△1,125	△1,125
退職給付に係る調整累計額	89	74
その他の包括利益累計額合計	△992	△1,010
新株予約権	22	14
純資産合計	30,064	28,686
負債・純資産合計	47,935	46,179

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益		
受入手数料	9,804	8,318
トレーディング損益	76	29
金融収益	116	82
その他の営業収益	123	98
営業収益計	10,120	8,529
金融費用	23	18
純営業収益	10,096	8,510
販売費・一般管理費		
取引関係費	665	697
人件費	4,467	4,132
不動産関係費	1,222	1,161
事務費	1,122	1,053
減価償却費	287	239
租税公課	149	131
その他	344	358
販売費・一般管理費計	8,260	7,773
営業利益	1,836	737
営業外収益		
投資有価証券配当金	14	11
投資事業組合運用益	57	9
受取保険金及び配当金	7	-
その他	12	12
営業外収益計	91	33
営業外費用		
投資事業組合運用損	3	7
その他	1	0
営業外費用計	4	7
経常利益	1,922	763
特別利益		
投資有価証券売却益	78	2
新株予約権戻入益	64	0
金融商品取引責任準備金戻入	11	-
特別利益計	154	2
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	5	-
投資有価証券売却損	5	-
投資有価証券評価損	13	-
和解金	-	0
特別損失計	24	0
税金等調整前四半期純利益	2,053	765

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	450	226
法人税等調整額	102	38
法人税等合計	552	265
四半期純利益	1,501	500
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,501	500

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,501	500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	△3
退職給付に係る調整額	△30	△14
その他の包括利益合計	△55	△17
四半期包括利益	1,445	482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,445	482

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

3. 補足情報

2023年3月期 第2四半期連結業績報告

(1) 受 入 手 数 料

① 科 目 別 内 訳

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増 減 率	前連結会計年度
委 託 手 数 料	2,864	2,277	△ 20.5 %	5,486
(株 券)	(2,790)	(2,190)	(△ 21.5)	(5,318)
(受 益 証 券)	(74)	(87)	(17.3)	(168)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	237	129	△ 45.6	591
(株 券)	(237)	(129)	(△ 45.6)	(591)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,099	1,472	△ 29.9	3,832
(受 益 証 券)	(2,077)	(1,453)	(△ 30.0)	(3,784)
そ の 他 の 受 入 手 数 料	4,602	4,439	△ 3.5	9,076
(受 益 証 券 ※ 1)	(4,341)	(4,160)	(△ 4.2)	(8,564)
合 計	9,804	8,318	△ 15.2	18,986

※1 その他の受入手数料(受益証券)の内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増 減 率	前連結会計年度
受益証券残高に係る信託報酬	2,064	2,037	△ 1.3 %	4,133
運用に係る信託報酬	877	974	11.0	1,830
ファンドラップに係るフィー等	1,399	1,148	△ 17.9	2,599
合 計	4,341	4,160	△ 4.2	8,564

② 商 品 別 内 訳

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増 減 率	前連結会計年度
株 券	3,042	2,332	△ 23.3 %	5,936
債 券	21	18	△ 15.0	47
受 益 証 券	6,493	5,700	△ 12.2	12,517
そ の 他	246	266	8.0	485
合 計	9,804	8,318	△ 15.2	18,986

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増 減 率	前連結会計年度
株 券 等	69	15	△ 78.2 %	140
債 券 ・ 為 替 等	7	14	103.3	21
(債 券 等)	(3)	(3)	(△ 7.9)	(7)
(為 替 等)	(3)	(11)	(227.0)	(13)
合 計	76	29	△ 61.1	161

(3) 連結損益計算書四半期推移

科 目	前第1四半期 [2021. 4. 1] 2021. 6. 30	前第2四半期 [2021. 7. 1] 2021. 9. 30	前第3四半期 [2021.10. 1] 2021.12.31	前第4四半期 [2022. 1. 1] 2022. 3. 31	当第1四半期 [2022. 4. 1] 2022. 6. 30	当第2四半期 [2022. 7. 1] 2022. 9. 30
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	5,164	4,956	5,223	4,247	4,344	4,184
受 入 手 数 料	5,004	4,799	5,045	4,137	4,243	4,074
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	28	48	77	7	7	22
金 融 収 益	57	58	50	49	44	38
そ の 他 の 営 業 収 益	73	50	50	53	49	49
金 融 費 用	12	11	4	9	9	9
純 営 業 収 益	5,151	4,945	5,218	4,238	4,335	4,175
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	4,268	3,991	4,085	3,886	3,952	3,821
取 引 関 係 費	372	293	377	347	381	316
人 件 費	2,259	2,208	2,211	2,030	2,102	2,029
不 動 産 関 係 費	637	585	572	575	564	596
事 務 費	586	535	555	556	537	516
減 価 償 却 費	161	125	126	130	119	119
租 税 公 課	73	76	75	67	61	69
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	△ 0	0	0	0	0
そ の 他	177	167	165	178	185	173
営 業 利 益	882	953	1,133	351	383	354
営 業 外 収 益	55	35	17	23	16	17
営 業 外 費 用	0	3	0	4	0	7
経 常 利 益	937	985	1,150	369	399	363
特 別 利 益	154	0	7	0	0	2
特 別 損 失	18	5	0	0	0	0
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	1,073	979	1,158	370	399	366
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	99	351	264	186	45	181
法 人 税 等 調 整 額	189	△ 87	111	△ 59	91	△ 53
四 半 期 純 利 益	785	715	782	242	262	237
親会社株主に帰属する四半期純利益	785	715	782	242	262	237

2023年3月期 第2四半期個別業績報告

(1) 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位: 百万株、百万円)

	前 第 2 四 半 期		当 第 2 四 半 期		増 減 率		前 事 業 年 度	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	565	1,045,151	535	996,107	△ 5.2 %	△ 4.7 %	1,095	2,104,503
(自 己)	(29)	(16,656)	(1)	(1,316)	(△ 96.6)	(△ 92.1)	(33)	(22,062)
(委 託)	(535)	(1,028,495)	(534)	(994,790)	(△ 0.2)	(△ 3.3)	(1,062)	(2,082,440)
委 託 比 率	94.7 %	98.4 %	99.8 %	99.9 %			97.0 %	99.0 %
東 証 シ ェ ア	0.14 %	0.13 %	0.12 %	0.11 %			0.13 %	0.12 %
1株当たりの 委 託 手 数 料	5 円 21 銭		4 円 09 銭				5 円 01 銭	

(2) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位: 百万株、百万円)

		前第2四半期	当第2四半期	増 減 率	前 事 業 年 度
				%	
引 受 高	株 券 (株 数)	1	1	58.0	8
	" (金 額)	2,410	1,094	△ 54.6	10,214
	債 券 (額 面 金 額)	—	—	—	—
	受 益 証 券 (金 額)	—	—	—	—
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等 (額 面 金 額)	—	—	—	—
募 取 集 扱 ・ 高 売 出 し の	株 券 (株 数)	1	2	89.1	8
	" (金 額)	2,371	1,224	△ 48.4	10,274
	債 券 (額 面 金 額)	20	—	—	20
	受 益 証 券 (金 額)	350,737	308,171	△ 12.1	651,717
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等 (額 面 金 額)	—	—	—	—

売出高及び私募の取扱高が含まれています。

(3) 自己資本規制比率

(単位: 百万円)

		前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
基 本 的 項 目 (A)		28,875	27,897	29,148
補 完 的 項 目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	△ 1,087	△ 1,089	△ 1,087
	金融商品取引責任準備金等	170	170	170
	一 般 貸 倒 引 当 金	2	2	2
計 (B)		△ 915	△ 917	△ 915
控 除 資 産 (C)		6,050	5,951	5,973
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		21,909	21,028	22,259
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	11	12	90
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	505	406	487
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	3,874	3,622	3,822
	計 (E)	4,391	4,040	4,400
自己資本規制比率 (D)÷(E)×100 (%)		498.9 %	520.3 %	505.8 %

(注) 上記は決算修正後の数値に基づき算出しております。

(4) 役 職 員 数

(単位: 人)

	前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
取締役及び執行役	10	9	10
執 行 役 員	9	6	6
従 業 員	958	917	925